

第122回 この期に及んで不思議なことをするなあとしかいいようのないこと

IT生

9月末、地震調査委員会は、南海トラフ地震の発生確率を、これまで「80%程度」としていたのを「60～90%程度以上」に修正した。その背景の詳細は省くが、かねて一部の地震学者が某マスコミに「政府は南海トラフ地震を特別扱いしすぎる。ほかにも日本には注意すべき地震がある」とぼやいたことから問題提起が始まったというのだが、そもそも、このスタート地点からしておかしい。阪神大震災以降の一般的な認識は、南海トラフ地震が発生する前後には大きな内陸地震が起きることだった。もっともそんなことは理科年表を開いて有史以来の記録をみれば明らかなのだが、南海トラフ地震がクローズアップされがちなのは、周期がわりとははっきりしていることと、東日本大震災をみてもわかるように社会的な影響の大きさが全国に波及するからなのだ。

南海トラフ 発生確率見直し

数値の混乱招く恐れ

政府の地震調査委員会が南海トラフ巨大地震の発生確率を見直し。背景には、データの抜きの計算方法を巡る専門家らの論争があった。調査委員会は最新の科学的知見に基づき予測の不確かなを反映させた。専門家らは計算方法について「政府は丁寧な説明を」と求める。(1面参照)

地震は不確実な現象として最善の方法で示すという発生するの明言は、調査委員会の平田委員長は、記者会見で一部改定は、記者会見で一部改定の意見を述べた。

調査委員会は従来、南海トラフの発生確率を割り出すのに用いていたのは「時間予測モデル」という手法。大きな地震の後には静穏な期間が長く続く

水平・垂直

も専門家「丁寧な説明必要」

と従来の確率計算の違い

| | 今回 | 従来 |
|-------|------------|--------|
| モデル | SSD-BPTモデル | BPTモデル |
| 考慮せず | 不確実性を考慮 | 使用せず |
| モデルなど | ベイズ推定 | |
| 度 | 60～90%程度以上 | 20～50% |

最高ランク

(確率はいずれも今年1月1日時点。地震調査委員会の資料を基に作成)

伝え方難

南海トラフ巨大地震の発生から数分以内に津波の到達が予測される自治体を多く抱える和歌山県・同県白浜町

関西大特別任命教授
河田恵昭氏(防災・減災学)

を導く。平田氏は「確実性を含めて、科学として」

南海トラフ地震の発生確率の見直しをめぐる混乱ぶりを報じた新聞紙面

だから見直しというなら、「南海トラフ地震は起きない」というぐらいのことなら、意味はあるが、確率がどうだろうと、「起きる」というなら、そのことを前提に「予防的、事前防災」にとりくむしかないのだ。

地震発生の確率をしめすことでさえ、地質の専門家からいわせれば、「一般国民に説明しようがないし、その通りになったためしがない」。阪神大震災以降30年でわかってきた全国の断層を危険因子として、対策を怠らないことが肝要なのだ。対策でやるべきことははっきりしているのだから。能登のようにいくら地震を経験しても、経験を生かした対策が不十分であれば、阪神大震災から30年たっても、人間社会は大きな被害をこうむる。

今回の想定の見直しを公表した地震調査委員会は「科学的に正直な答えをだした」と説明した。そうした態度は、学会の中だけにとどめてほしい。

われわれの生活は「科学に生かされている」のでもなく「科学のために生きている」わけでもないからだ。非常に迷惑な話である。

(令和7年10月)